令和7年度　決算

（全会計）

令和7年度の決算総額は、歳入　106億7，548万円、歳出　102億8，523万9千円で、歳入歳出差引額は　3億9，024万1千円となり、令和7年度から8年度に繰り越した事業の財源である　2，162万3千円を差引いた実質収支は　3億6，861万8千円となりました。

単位：千円

会　　計　　名	歳　入	歳　出	収　支
一般会計	9,009,342	8,694,719	314,623
国民健康保険事業特別会計	1,173,976	1,105,788	68,188
後期高齢者医療特別会計	210,713	209,631	1,082
住宅新築資金等貸付事業特別会計	16,401	16,270	131
バス事業特別会計	26,076	25,664	412
水道事業会計	238,972	233,167	5,805
計	10,675,480	10,285,239	390,241

一般会計の決算状況

令和7年度の決算額は、歳入　90億934万2千円、歳出　86億9，471万9千円で、歳入歳出差引額は　3億1，462万3千円となり、令和7年度から8年度に繰り越した事業の財源である　2，162万3千円を差引いた実質収支は　2億9，300万円となりました。

単位：千円・％

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額（A）	9,009,342	11,214,722	△ 2,205,380	△ 19.7
歳出総額（B）	8,694,719	10,889,617	△ 2,194,898	△ 20.2
形式収支（C）　(A)－(B)	314,623	325,105	△ 10,482	△ 3.2
繰越充当財源（D）	21,623	35,802	△ 14,179	△ 39.6
実質収支（C)－(D)	293,000	289,303	3,697	1.3

歳入の状況

（内訳）　　単位：千円・％

費　　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	増　減　率
町税	693,991	638,869	55,122	8.6
地方譲与税	110,848	107,519	3,329	3.1
利子割交付金	1,166	260	906	348.5
配当割交付金	5,080	5,368	△ 288	△ 5.4
株式等譲渡所得割交付金	8,525	7,513	1,012	13.5
法人事業税交付金	14,786	14,801	△ 15	△ 0.1
地方消費税交付金	221,956	205,530	16,426	8.0
環境性能割交付金	11,296	11,019	277	2.5
地方特例交付金	1,691	29,705	△ 28,014	△ 94.3
地方交付税	3,518,107	3,309,236	208,871	6.3
交通安全対策特別交付金	883	951	△ 68	△ 7.2
分担金及び負担金	5,304	12,472	△ 7,168	△ 57.5
使用料及び手数料	160,915	159,043	1,872	1.2
国庫支出金	1,357,564	1,797,691	△ 440,127	△ 24.5
県支出金	722,177	786,471	△ 64,294	△ 8.2
財産収入	19,386	39,365	△ 19,979	△ 50.8
寄附金	231,491	135,589	95,902	70.7
繰入金	284,178	256,711	27,467	10.7
繰越金	125,105	256,209	△ 131,104	△ 51.2
諸収入	239,993	202,003	37,990	18.8
町債	1,274,900	3,238,397	△ 1,963,497	△ 60.6
合計（A）	9,009,342	11,214,722	△ 2,205,380	△ 19.7

（主な増減理由）

〇町税

・前年度に実施した個人住民税の定額減税の影響等により、前年度に比べ、５，５１２万２千円の増額となっています。

〇地方特例交付金

・定額減税に伴う個人町民税の減収補填の減少により、前年度に比べ、２，８０１万４千円の減額となっています。

〇地方交付税

・普通交付税が、基準財政需要額において、小中学校建設事業の財源として借入れた過疎対策事業債や英彦山スロープカーの車両更新事業の財源として借入れた辺地対策事業債等の元金償還の開始による公債費償還費の増加等により、前年度に比べ、２億８８７万1千円の増額となっています。

〇国庫支出金
・小中学校建設事業に伴う公立学校施設整備費負担金及び学校施設環境改善交付金等の減少等により、前年度に比べ、4億4，012万7千円の減額となっています。

〇県支出金
・農地農業用施設及び林道施設の災害復旧費補助金の減少等により、前年度に比べ、6，429万4千円の減額となっています。

〇財産収入
・前年度に町有林の売払いを実施したことにより、前年度に比べ、1，997万9千円の減額となっています。

〇寄附金
・ふるさと寄附金の増額により、前年度に比べ、9，590万2千円の増額となっています。

〇繰入金
・財政調整基金の繰入や放課後児童クラブ施設新築事業の財源として、元気なまちづくり基金の繰入を行ったこと等により、前年度に比べ、2，746万7千円の増額となっています。

〇諸収入
・学校給食の公会計化に伴う給食費や県後期高齢者医療広域連合負担金精算返還金の増額等により、前年度に比べ、3，799万円の増額となっています。

〇町債
・小中学校建設事業に係る過疎対策事業債、朝日ヶ丘団地建替事業に係る公営住宅建設事業債の減少等により、前年度に比べ、19億6，349万7千円の大幅な減額となっています。

歳出の状況

（内訳）　　単位：千円・％

科　　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	増減率
議会費	74,599	77,351	△ 2,752	△ 3.6
総務費	1,362,891	1,314,708	48,183	3.7
民生費	2,380,230	2,173,332	206,898	9.5
衛生費	427,147	397,122	30,025	7.6
労働費	1,460	1,435	25	1.7
農林業費	512,383	440,559	71,824	16.3
商工費	185,264	274,976	△ 89,712	△ 32.6
土木費	1,470,472	757,903	712,569	94.0
消防費	235,067	219,942	15,125	6.9
教育費	1,077,041	4,068,964	△ 2,991,923	△ 73.5
災害復旧費	119,575	451,424	△ 331,849	△ 73.5
公債費	848,590	711,901	136,689	19.2
予備費	0	0	0	0.0
合計（B）	8,694,719	10,889,617	△ 2,194,898	△ 20.2

（主な増減理由）

〇総務費

・第6次総合計画後期基本計画及び総合戦略策定やふるさと寄附金の増額による返礼品経費の増加等により、前年度に比べ、4，818万3千円の増額となっています。

〇民生費

・放課後児童クラブ施設新築事業の実施等により、前年度に比べ、2億689万8千円の増額となっています。

〇衛生費

・健康管理システム導入や帯状疱疹ワクチン予防接種事業の実施等により、前年度に比べ、3，002万5千円の増額となっています。

〇農林業費

・歓遊舎ひこさんの駐車場補修工事やトイレ改修工事、森林環境譲与税基金の積立の実施等により、前年度に比べ、7，182万4千円の増額となっています。

〇商工費

・前年度に実施したひこさんホテル和の空調設備の改修やボイラー更新工事の完了等により、前年度に比べ、8，971万2千円の減額となっています。

〇土木費

・朝日ヶ丘団地建替事業の事業費の増加等により前年度に比べ、7億1，256万9千円の増額となっています。

〇消防費
・消防車両車載無線機やJアラート受信機の更新事業の実施等により、前年度にべ、１，５１２万５千円の増額となっています。

〇教育費
・小中学校建設事業に係る校舎新築工事の事業完了等により、前年度に比べ、２９億９，１９２万３千円の減額となっています。

〇災害復旧費
・令和４年度災害復旧事業の完了や令和５年度災害復旧事業の事業費の減少等により前年度に比べ、３億３，１８４万９千円の減額となっています。

〇公債費
・令和５年度及び６年度に小中学校校舎建設整備事業の財源として借入れた過疎対策事業債の元利償還の開始等により、前年度に比べ、１億３，６６８万９千円の増額となっています。